1. 会合名	投資信託法制の見直し等に関する検討ワーキング・グループ(第11回)
2. 日時	平成26年9月12日(金)13時00分~14時00分
3. 議案	1. 外国投信の運用規制及び運用報告書に係る対応の方向性について 2. その他
4. 主な内容	<p>1. 外国投信の運用規制及び運用報告書に係る対応の方向性について</p> <p>○ 外国投信の運用規制及び運用報告書に係る対応の方向性について事務局より、外国投信の運用規制及び運用報告書に係る対応の方向性について、資料1-1、1-2及び別紙に基づき説明が行われた。続いて、主査より、以下のとおり補足説明があった。</p> <p>先般、意見照会を行った際に、選別基準適合状況の確認方法や約款変更の手続きのタイミング等について問い合わせを頂いたが、各社からの意見を整理して金融庁から了承を得たのが今回の説明である。</p> <p>(主な意見等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国投信の運用報告書(全体版)の電磁的方法による提供について、ホームページに掲載する場合、パスワードを付与する等の制限を加えて、特定の保有者にのみ閲覧できるようにすることは問題ないか。(委員等) ⇒ 運用報告書は保有者に報告することが主旨なので、ホームページに一定の制限を設けることには特段制限はない。(事務局) ・ 別紙の「3-2.運用報告書(全体版)の電磁的方法による提供方法」には「④ホームページで受益者の閲覧に供する方法」が合理的であるという記載があるが、運用報告書を受益者にメールで送る方法は、主旨に沿わないのか。(委員等) ⇒ 運用報告書(全体版)をメール等で送付したり、専用のホームページを作成することはコストがかかることが予想され、ホームページで掲載する方法が時間やコストを考慮すると合理的だと考えた。しかし、もしメール等での送付や専用ホームページでの提供の方が都合が良いということであれば、そちらの方法を選択しても問題はないと思う。(主査) ・ ホームページに制限を加えるという話があったが、例えばどういった方法が考えられるか。(主査)

	<p>⇒ 運用報告書（全体版）にパスワードを付与し、顧客に交付運用報告書を送る際に運用報告書（全体版）を閲覧するためのパスワードをあわせて通知するということが考えられる。（委員等）</p> <p>⇒ 仮にパスワードを付与した場合には、顧客が閲覧ファイルを閲覧するために必要な情報が書面により通知される必要がある。その際は通知義務のあるものとして通知されなければならないので、その点は配慮していただきたい。（事務局）</p> <p>・ 別紙の2. 基本的な考え方に関して、やむを得ない事情とあるが、例えばどのような状況が考えられるか。（委員等）</p> <p>⇒ 当初、本法制が検討された際にはホームページへの掲載しか考えられていなかった。しかし、その後私募投信も対象となったため、少数の受益者を対象とするならば、電磁的方法ではなく書面で交付した方が早いということも想定されるようになった。そこで、事務局から金融庁と調整し、書面の交付も記載するという形となった。（事務局）</p> <p>○「外国証券の取引に関する規則」の一部改正について（案）及び「外国投資信託受益証券及び外国投資証券の選別基準におけるデリバティブ取引の制限及び信用リスクの管理に係るQ&A」について</p> <p>事務局より、「外国証券の取引に関する規則」の一部改正について（案）及び「外国投資信託受益証券及び外国投資証券の選別基準におけるデリバティブ取引の制限及び信用リスクの管理に係るQ&A」について、資料2に基づき説明が行われた。</p> <p>（主な意見等）</p> <p>・ エクスపోージャーの投資信託財産の純資産額総額に対する比率の調整に関して、調整したという情報をマンスリーレポートに入れるという受益者寄りの考え方はないのか。（委員等）</p> <p>⇒ 国内投信と異なり、外国投信は管理会社が調整したという事実を把握して報告するという仕組みが今の段階では出来ていない。したがって、必ず情報を入手できるのか、あるいは情報を提供する仕組みを一から作成することは可能なのかといった問題がある。また、運用報告書はともかく運用の内容について代行協会のホームページに載せるというのは想定していない。以上の理由</p>
--	---

	<p>から、もしどうしても対応するということであるならば、マンスリーレポートや運用報告書で対応していくということを検討していくのではないかと。そもそも調整を行ったという情報が入手できるか否かということから検討していく必要がある。(主査)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今回説明した内容で確定ということではないので、今後も皆様からの御意見を参照しながら対応していきたい。UCITSについても今回の案で良いと金融庁の承認を得た訳ではないので、調整を続けたいと思う。(事務局) ・ 金融庁は、海外の法律をベースに国内のデリバティブ規制を決めているので各国の制度については理解がある。しかし、定量的な部分に大きなずれがあることについて、UCITSの規制は定められた比率から乖離した場合の対応について細かく決めていないためやや懸念している。この件に関して何か動きがあれば速やかにお伝えしたい。最終的に正式な規則として施行されるは先の話になるが、なるべく早めに各管理会社間での手続きを進めていただければと考えている。(主査) <p>2. その他</p> <p>資料3に基づき、今後の検討スケジュール案について、事務局より説明が行われた。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
5. その他	※本議事要旨は暫定版であり、今後、内容が一部変更される可能性があります。
6. 本件に関する 問い合わせ先	公社債・金融商品部（03-3667-8514）